

2026年度第2四半期(中間期) 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2026年度第2四半期(中間期)決算

概 要 (2026年10月29日 公表)

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2026年度第2四半期(中間期)決算のポイント】

- **売上高**は、EPセグメントにおいて、販売電力量が減少したものの、PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等により、需給調整に係る売上が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、EP・PGセグメントにおいて、燃料・卸電力市場価格の高騰等に伴う電気調達費用の増加などにより**減益**
- **中間純損益**は、前期に計上した災害特別損失の反動減などにより**増益**

(単位:億円)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	32,713	31,502	+ 1,210	103.8
営業損益	△ 336	2,170	△ 2,507	—
経常損益	906	2,821	△ 1,915	32.1
特別損益	△ 273	△ 9,662	+ 9,389	—
親会社株主に帰属する 中間純損益	527	△ 7,123	+ 7,651	—

【2026年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	942	1,083	△ 141	87.0
小売販売電力量 ※1	744	873	△ 129	85.3
卸販売電力量 ※2	198	210	△ 12	94.2

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,271	1,357	△ 86	93.7

為替/CIF

	2026年4-9月	2025年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	159.5 円/ドル	146.0 円/ドル	+ 13.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	108.1 ドル/バレル ※3	73.7 ドル/バレル	+ 34.4 ドル/バレル
原子力設備利用率	17.0 %	—	+ 17.0 %

※3 2026年度の原油価格は2026年10月21日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

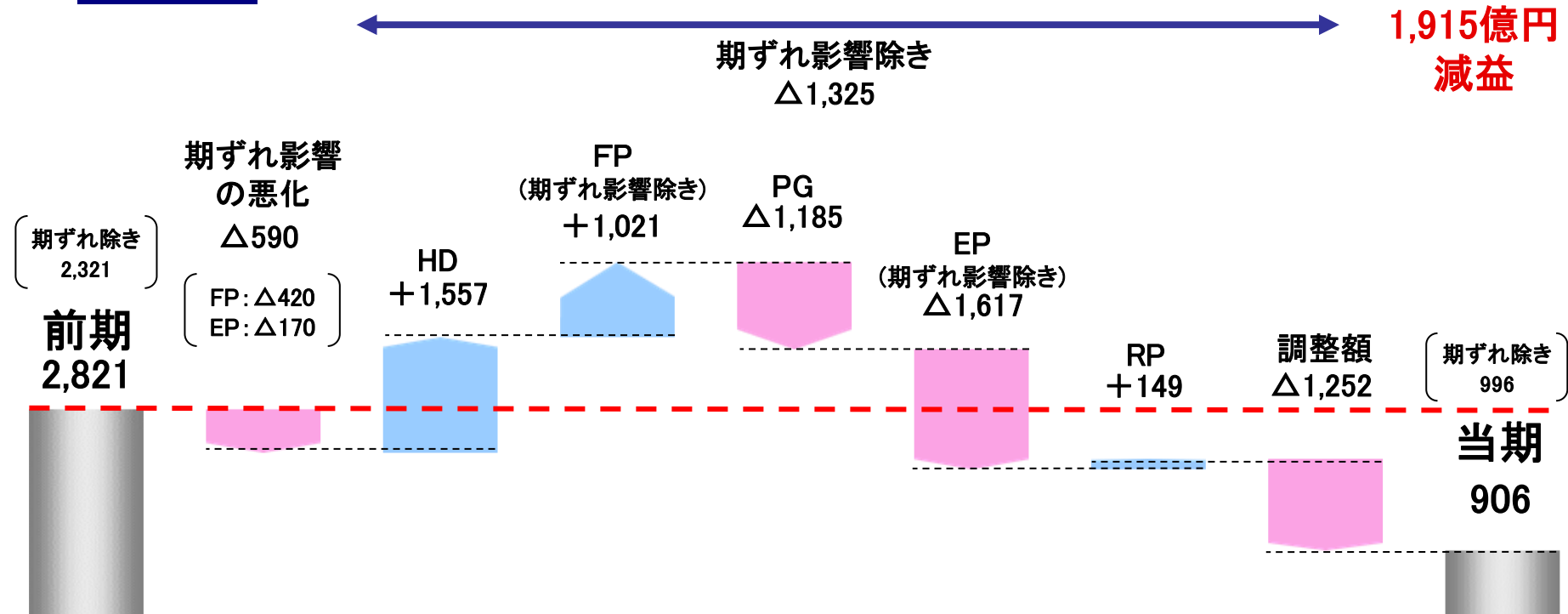
		2026年4-9月	2025年4-9月	比較		
				増減	比率(%)	
売	上	高	32,713	31,502	+ 1,210	103.8
東京電力ホールディングス (HD)		4,256	3,351	+ 905	127.0	
東京電力燃料&パワー (FP)		13	18	△ 4	74.4	
東京電力パワーグリッド (PG)		12,726	11,483	+ 1,243	110.8	
東京電力エナジーパートナー (EP)		24,630	25,332	△ 701	97.2	
東京電力リニューアブルパワー (RP)		1,556	1,136	+ 420	137.0	
調 整 額		△ 10,471	△ 9,818	△ 652	—	
経 常 損 益		906	2,821	△ 1,915	32.1	
期ずれ影響		△ 90	500	△ 590	—	
期ずれ影響除き		996	2,321	△ 1,325	42.9	
東京電力ホールディングス (HD)		2,980	1,423	+ 1,557	209.5	
東京電力燃料&パワー (FP)		1,328	727	+ 601	182.7	
期ずれ影響		△ 90	330	△ 420	—	
期ずれ影響除き		1,418	397	+ 1,021	357.2	
東京電力パワーグリッド (PG)		△ 245	939	△ 1,185	—	
東京電力エナジーパートナー (EP)		△ 708	1,078	△ 1,787	—	
期ずれ影響		△ 0	170	△ 170	—	
期ずれ影響除き		△ 708	908	△ 1,617	—	
東京電力リニューアブルパワー (RP)		583	433	+ 149	134.6	
調 整 額		△ 3,032	△ 1,780	△ 1,252	—	

3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: 国内火力・ガス事業利益や燃料事業利益の増加などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 販売電力量の減少や調達単価の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売の増加などにより**増益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比 較
特別利益	—	—	—
特別損失	273	9,662	△ 9,389
災害特別損失	—	9,041	△ 9,041
原子力損害賠償費	※ 273	621	△ 347
特別損益	△ 273	△ 9,662	+ 9,389

※ 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、固定資産が増加した一方、流動資産の減少により 81億円減少
- 負債残高は、未払金及び未払費用の減少などにより 672億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより 591億円増加
- 自己資本比率は、0.4ポイント改善

2026年3月末 BS

資産 15兆5,756億円	負債 12兆1,572億円
自己資本比率 21.8%	純資産 3兆4,183億円

負債の減
△672億円

・有利子負債	+1,759億円
・未払金	△844億円
・未払費用	△578億円
・未払税金	△485億円
・買掛金	△196億円

純資産の増
+591億円

・その他の包括利益累計額	+74億円
・親会社株主に帰属する 中間純利益	+ 527億円

0.4ポイント改善

2026年9月末 BS

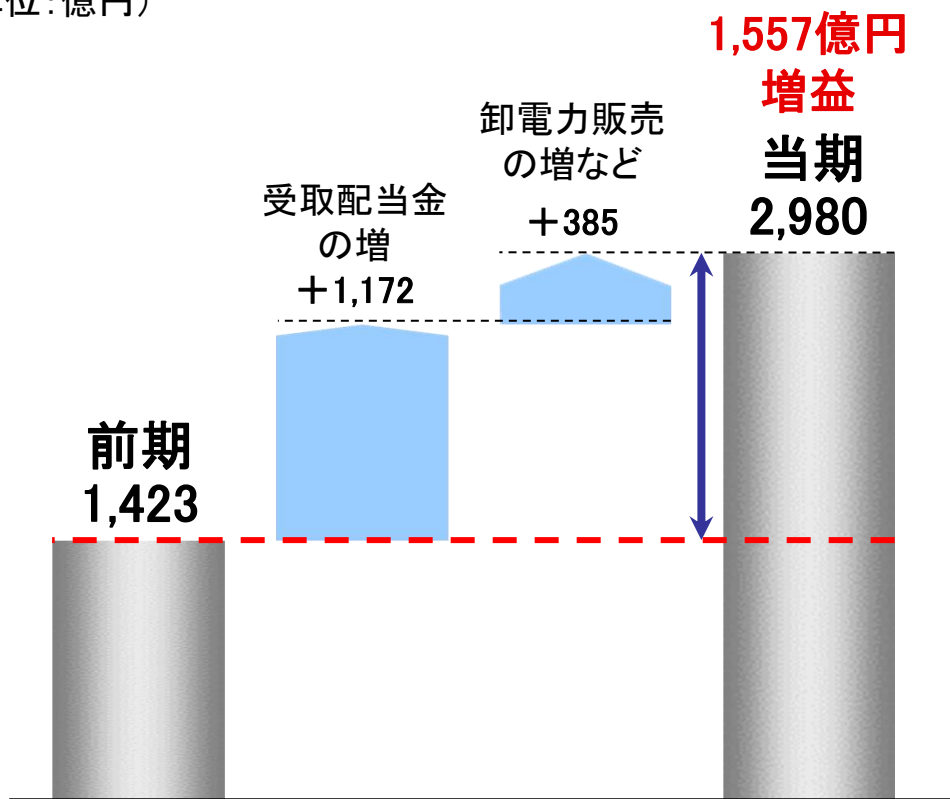
資産 15兆5,674億円	負債 12兆899億円
資産の減 △81億円	純資産 3兆4,775億円

・電気事業固定資産	+3,207億円
・投資その他の資産	+2,293億円
・固定資産仮勘定	△2,302億円
・流動資産	△3,402億円

自己資本比率
22.2%

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

経常損益

(単位:億円)

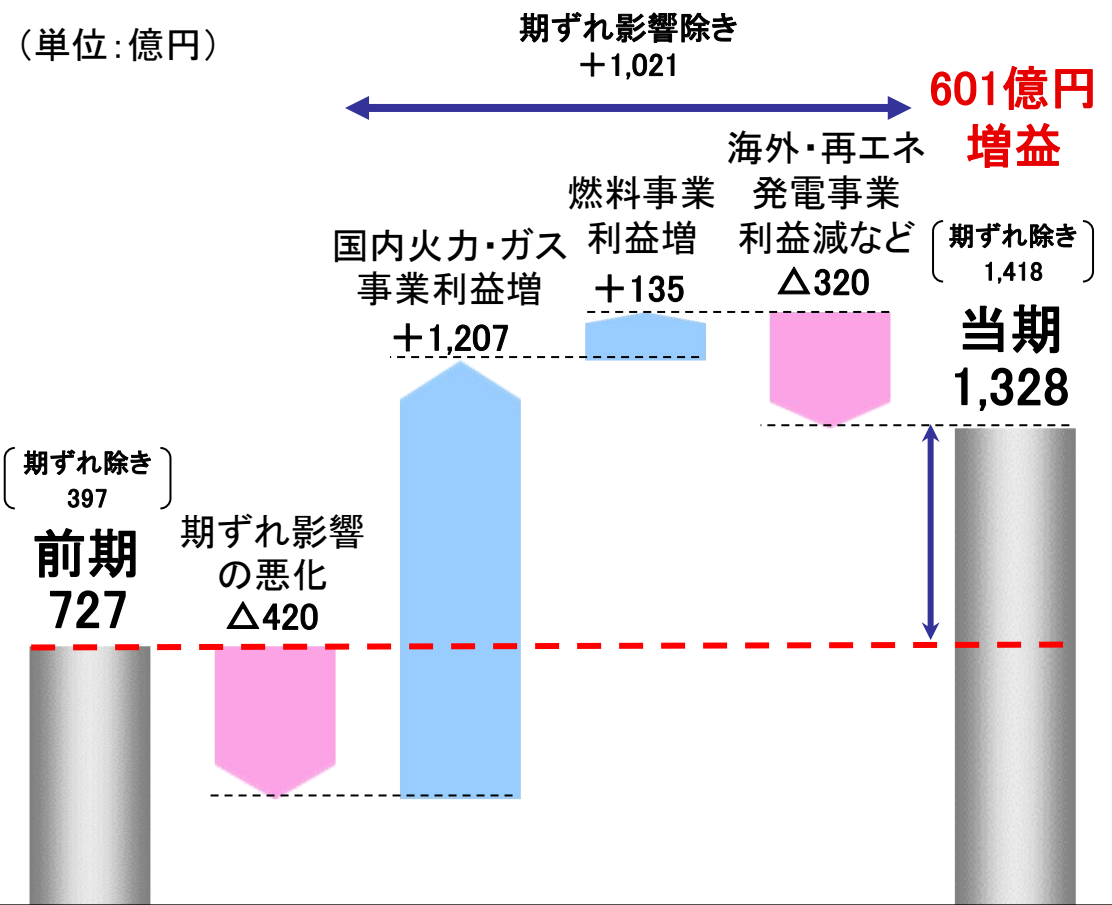
	2026年度	2025年度	増減
4-6月	3,027	1,629	+ 1,397
4-9月	2,980	1,423	+ 1,557
4-12月		1,194	
4-3月		1,289	

(参考) FP前年同期比較

9

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	Δ 20	+ 220	Δ 240
4-9月	Δ 90	+ 330	Δ 420
4-12月		+ 120	
4-3月		+ 50	

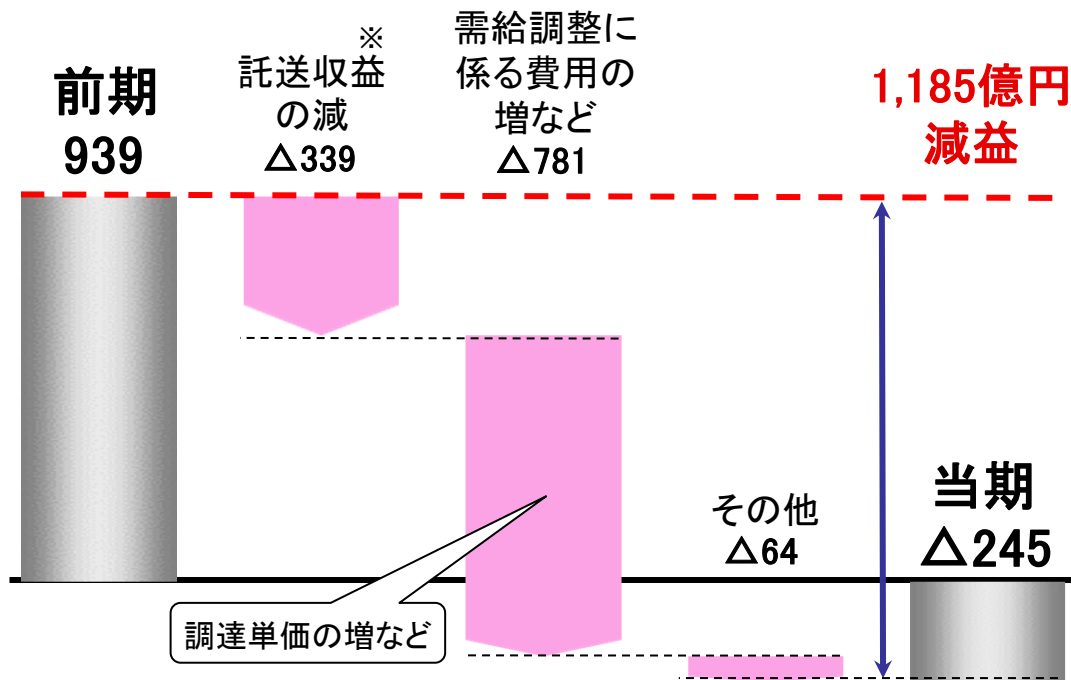
経常損益

(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	566	394	+ 172
4-9月	1,328	727	+ 601
4-12月		899	
4-3月		833	

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2026年度	2025年度	増減
4-9月	1,271	1,357	$\Delta 86$

経常損益

(単位:億円)

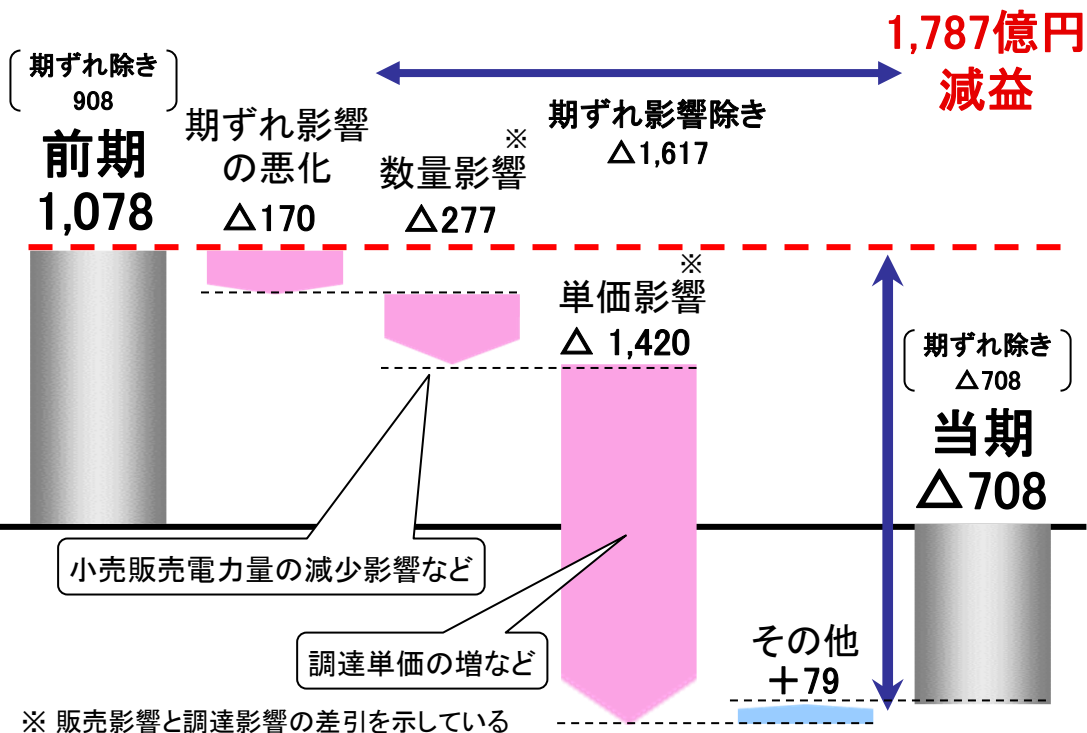
	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 312$	224	$\Delta 537$
4-9月	$\Delta 245$	939	$\Delta 1,185$
4-12月		1,241	
4-3月		817	

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2026年4-9月	2025年4-9月	増減
電灯	243	278	$\Delta 36$
電力	499	592	$\Delta 92$
合計	742	870	$\Delta 128$

競争要因 $\Delta 71$ 、気温影響 $\Delta 51$ 、その他 $\Delta 6$

期ずれ影響

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	+180	+180	$\Delta 0$
4-9月	$\Delta 0$	+170	$\Delta 170$
4-12月		+250	
4-3月		+230	

ガス件数(EP単体)

2026年9月末	2026年3月末
約152万件	約151万件

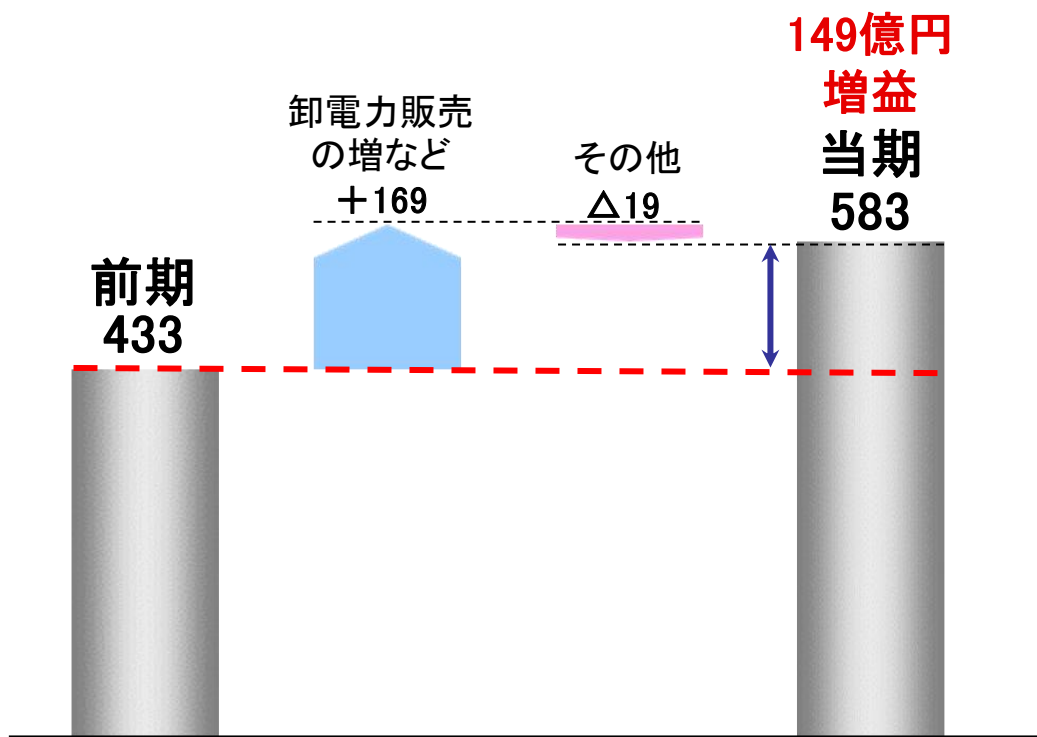
経常損益

(単位: 億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	$\Delta 509$	306	$\Delta 815$
4-9月	$\Delta 708$	1,078	$\Delta 1,787$
4-12月		1,386	
4-3月		2,549	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2026年度	2025年度	増減
4-9月	94.6	96.8	$\Delta 2.2$

経常損益

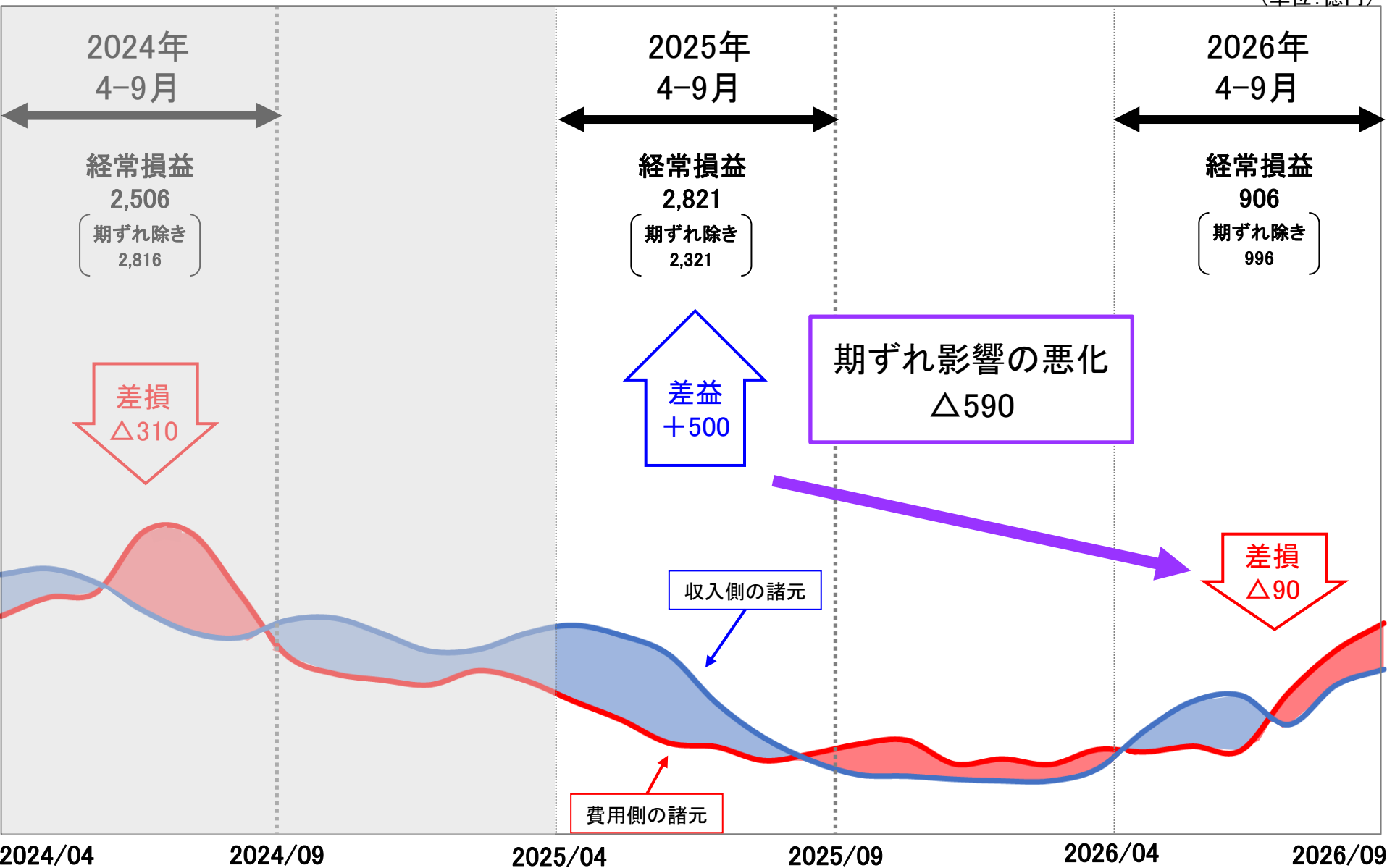
(単位:億円)

	2026年度	2025年度	増減
4-6月	281	235	+ 45
4-9月	583	433	+ 149
4-12月		459	
4-3月		403	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

13

(単位: 億円)

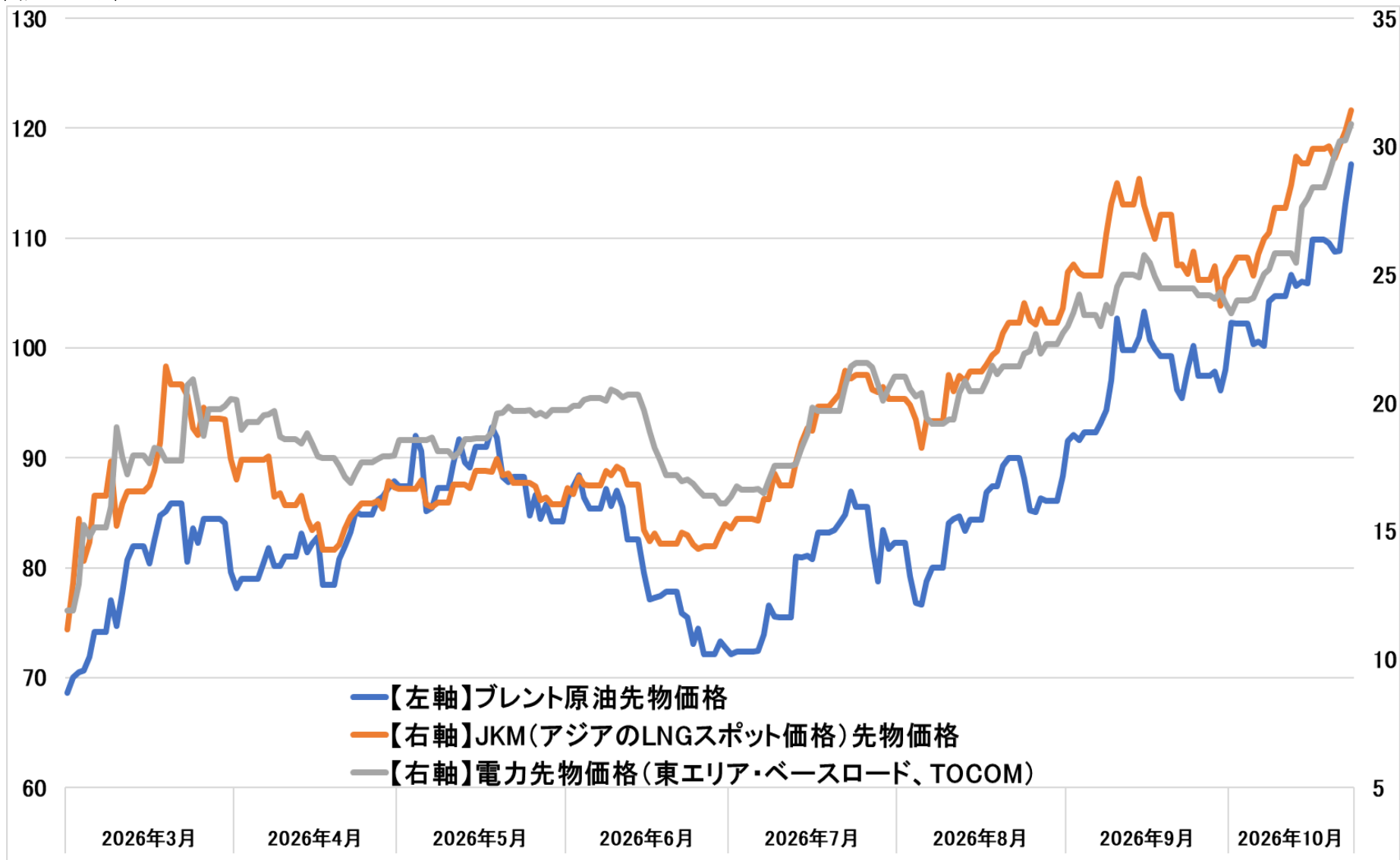


(参考) 燃料・電力先物価格の状況

14

(ドル/バレル)

(円/kWh、ドル/MMBtu)



※各取引日における先物価格(ブレント原油・JKM先物価格:2026年12月限、電力先物価格:2026年11月限)

※株式会社日本取引所グループ(JPX)、インターコンチネンタル取引所、CME Group Inc.公表データより作成

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

(参考) エリア別のスポット市場価格の状況

15

	40円/kWh以上コマ数 ※1						50円/kWh以上コマ数 ※1					
2026年度	4-6月	7月	8月	9月	10月 ^{※2}	合計	4-6月	7月	8月	9月	10月 ^{※2}	合計
北海道	10	5	3	4	86	108	3	－	－	2	39	44
東北	29	9	3	6	62	109	8	2	－	5	7	22
東京	107	21	11	16	73	228	34	8	5	10	7	64
中部	34	16	22	16	56	144	－	－	10	9	－	19
北陸	18	16	22	12	38	106	－	－	10	9	－	19
関西	13	16	22	12	38	101	－	4	10	9	－	23
中国	1	15	22	12	8	58	－	4	10	9	－	23
四国	－	15	22	12	－	49	－	4	10	9	－	23
九州	1	15	22	12	8	58	－	4	10	9	－	23

※1 1コマ＝30分(1日48コマ)。各価格帯以上となったコマ数を集計

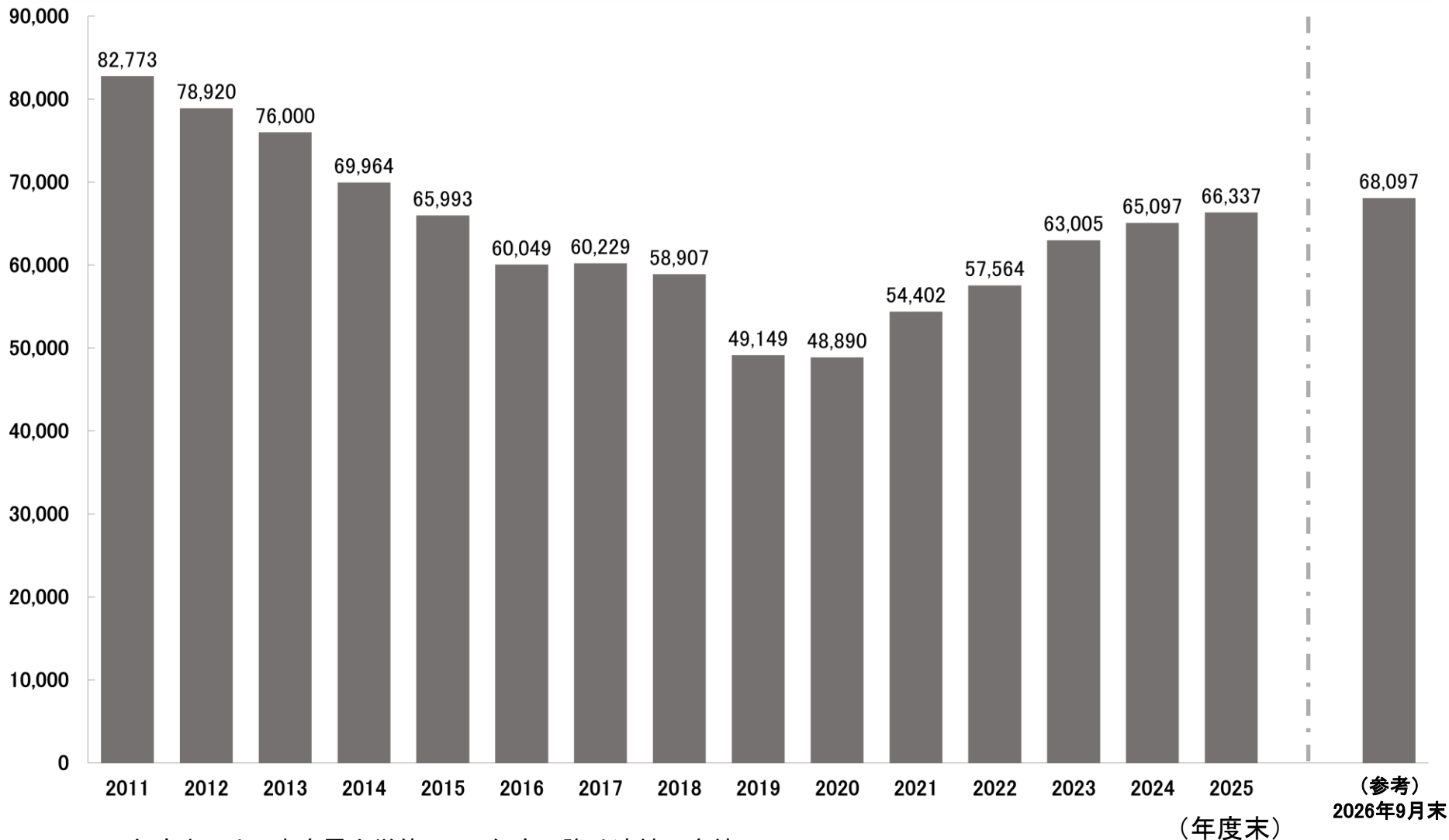
※2 10月1日から10月28日までの受渡分

※3 一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)公表データより作成

(参考) 有利子負債残高推移

16

(億円)

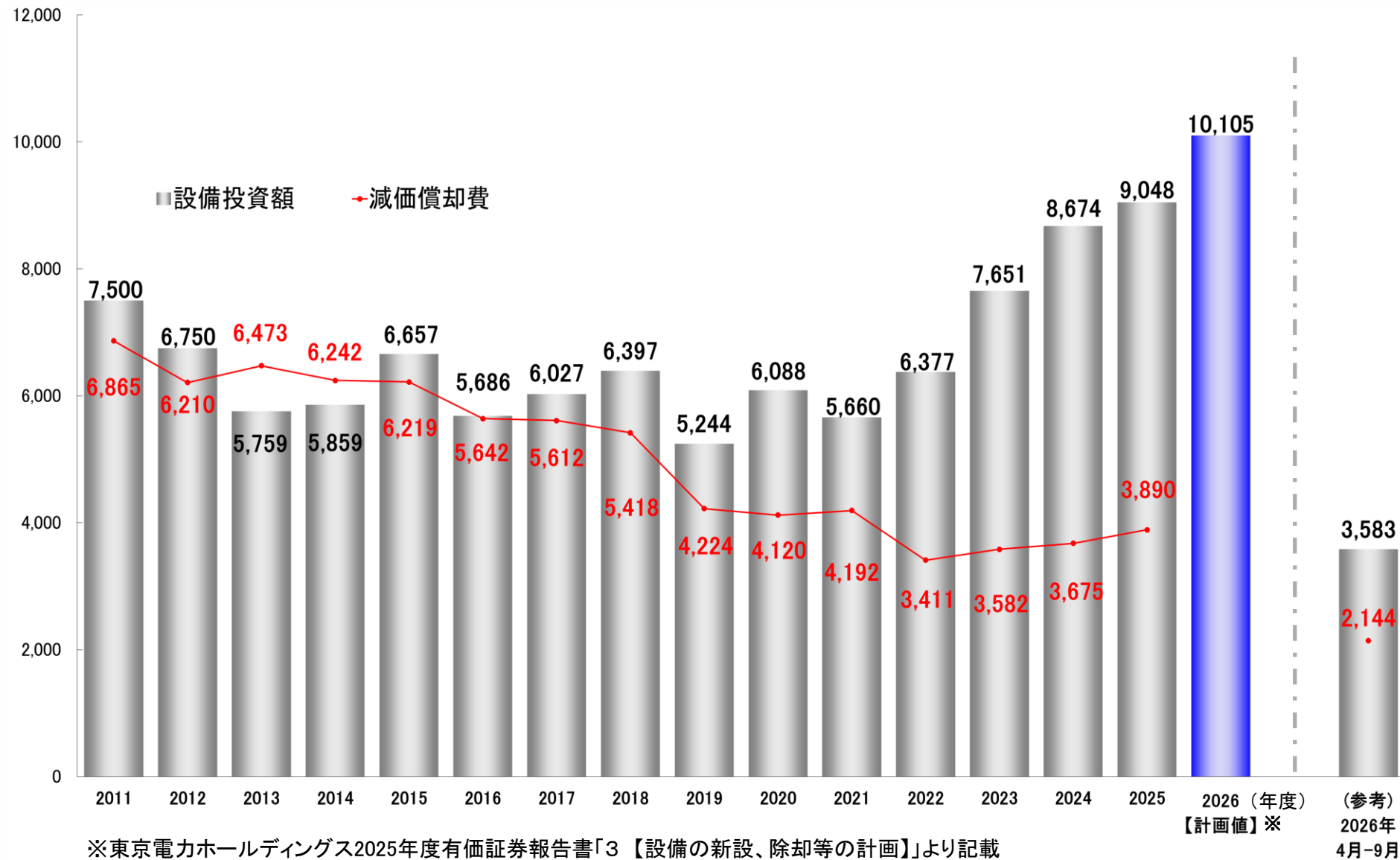


※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

(参考) 設備投資額、減価償却費推移

17

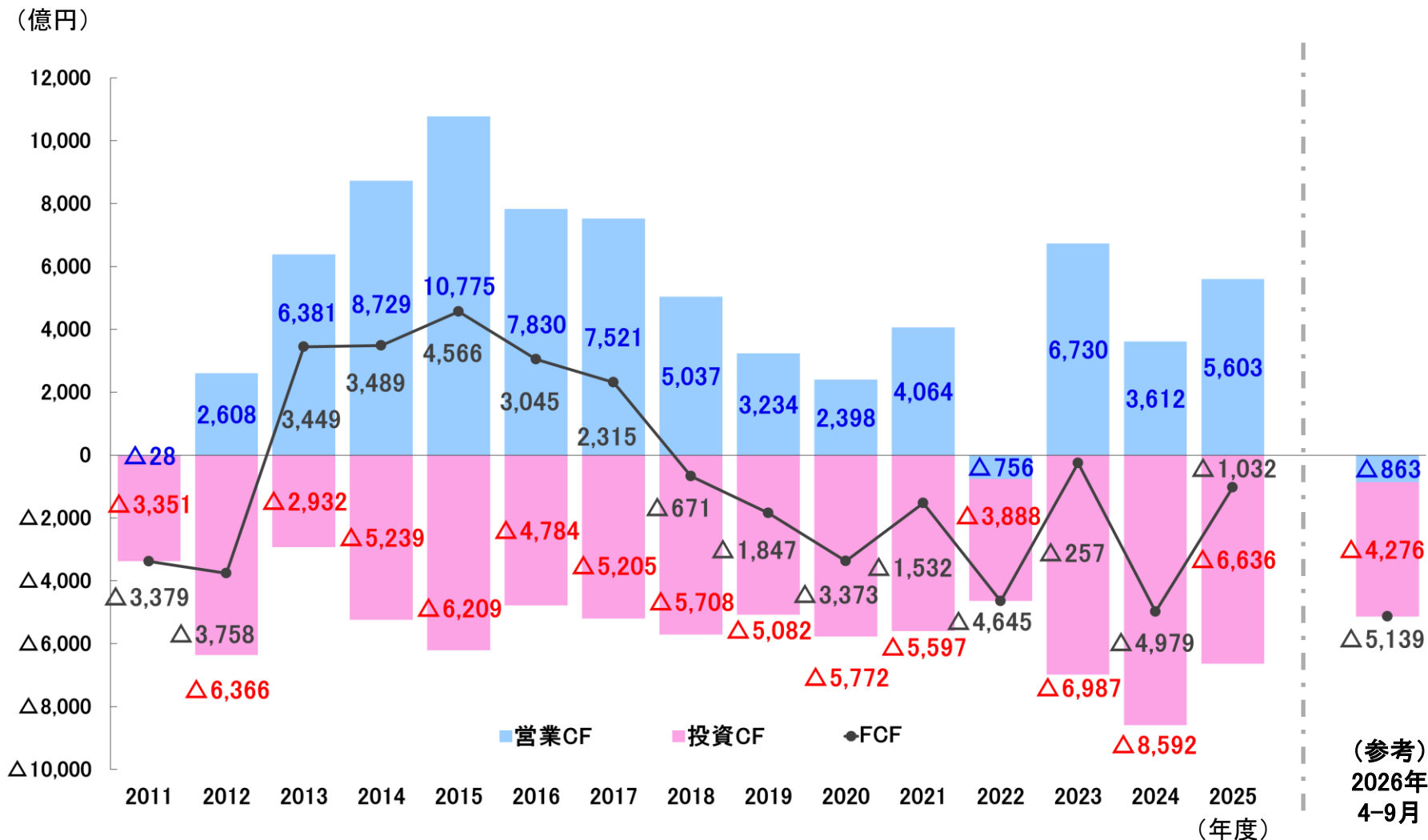
(億円)



(参考)フリーキャッシュフロー推移

18

- 2026年4-9月におけるフリーキャッシュフローは5,139億円のマイナス



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	22
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	23
連結貸借対照表	24
連結キャッシュ・フロー計算書	25
連結キャッシュ・フローの概要	26
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	27
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	28
公募債償還スケジュール	29

柏崎刈羽原子力発電所の現状

特定重大事故等対処施設の工事工程等	31
(参考)特定重大事故等対処施設について	32
地域の皆さまとのコミュニケーション	33
(参考)原子力部門における生成AIを活用した業務効率化の取り組み	34

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	36
ロボットアームによる2号機燃料デブリの試験的取り出しについて	37
ALPS処理水の放出実績と放出計画	38
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程と進捗状況	39
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移	40
(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像	41
(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況	42

企業価値向上に向けた取り組み

託送料金見直しによる収入基盤の強化	44
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	45
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	46
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	47
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み④	48
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	49

2026年度第2四半期(中間期)決算 決算詳細データ

(単位:億円)

				2026年4-9月	2025年4-9月	比較	
						増減	比率(%)
売	上	高		32,713	31,502	1,210	103.8
営	業	費	用	33,049	29,332	3,717	112.7
営	業	損	益	△ 336	2,170	△ 2,507	—
営	業	外	収 益	1,998	1,179	818	169.4
持	分	法	投 資 利 益	1,732	1,084	648	159.8
営	業	外	費 用	755	528	227	143.0
経	常	損	益	906	2,821	△ 1,915	32.1
渴水準備金引当又は取崩し				1	2	△ 1	59.4
特	別	利	益	—	—	—	—
特	別	損	失	273	9,662	△ 9,389	—
法	人	税	等	102	282	△ 180	36.3
非支配株主に帰属する				1	△ 2	3	—
中	間	純	損 益				
親	会	社	株 主 に 帰 属 す る	527	△ 7,123	7,651	—
中	間	純	損 益				

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2025年度	2026年4月-9月	累計
----	-------------------	------------	----

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 83,692	—	※ 83,692
--------------------------	----------	---	----------

※ 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,885億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,927	14	24,942
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	36,918	252	37,171
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	75,767	5	75,773
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 51,973	—	△ 51,973
合 計	83,751	273	84,024

連結貸借対照表

24

(単位: 億円)

<有利子負債残高>

(単位: 億円)

		2026年9月末	2026年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総	資 産	155,674	155,756	△81	99.9
固	定 資 産	135,579	132,258	3,321	102.5
流	動 資 産	20,095	23,497	△3,402	85.5
負	債	120,899	121,572	△672	99.4
固	定 負 債	74,897	74,730	166	100.2
流	動 負 債	46,000	46,841	△841	98.2
渴 水 準 備 引 当 金		1	—	1	—
純	資 産	34,775	34,183	591	101.7
株	主 資 本	30,179	29,652	527	101.8
その他の包括利益累計額		4,318	4,243	74	101.8
非 支 配 株 主 持 分		276	287	△10	96.4

	2026年9月末	2026年3月末	増 減
社 債	36,410	35,410	1,000
長期借入金	1,052	1,044	8
短期借入金	29,764	29,263	501
C P	870	620	250
合 計	68,097	66,337	1,759

<参考>

	2026年 4-9月	2025年 4-9月	増 減
ROA(%)	△0.2	1.5	△1.7
ROE(%)	1.5	△21.1	22.6
EPS(円)	32.90	△444.67	477.57

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する中間純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

25

(単位:億円)

	2026年4-9月	2025年4-9月	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△863	1,646	△2,509
税金等調整前中間純利益(純損失)	631	△6,843	7,475
減価償却費	2,144	1,916	228
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△39	149	△188
支払利息	592	452	140
原子力損害賠償費	273	621	△347
売上債権の増減額(△は増加)	△979	111	△1,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	△801	604
利息の支払額	△565	△442	△122
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△124	△172	48
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	954	777	177
原子力損害賠償金の支払額	△890	△719	△170
その他合計	△2,663	6,598	△9,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	△4,105	△171
固定資産の取得による支出	△4,481	△4,358	△122
投融資による支出	△96	△82	△13
投融資の回収による収入	72	29	43
その他合計	228	307	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	△595	2,532
社債の発行による収入	2,093	1,495	597
社債の償還による支出	△1,100	△2,400	1,300
長期借入れによる収入	55	32	23
長期借入金の返済による支出	△47	△93	46
短期借入れによる収入	25,631	22,737	2,894
短期借入金の返済による支出	△25,130	△22,672	△2,457
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,060	3,090	△1,030
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,810	△2,740	930
その他合計	184	△44	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,199	△3,051	△147
現金及び現金同等物の期首残高	9,366	9,264	102
現金及び現金同等物の中間残高	6,167	6,212	△45

連結キャッシュ・フローの概要

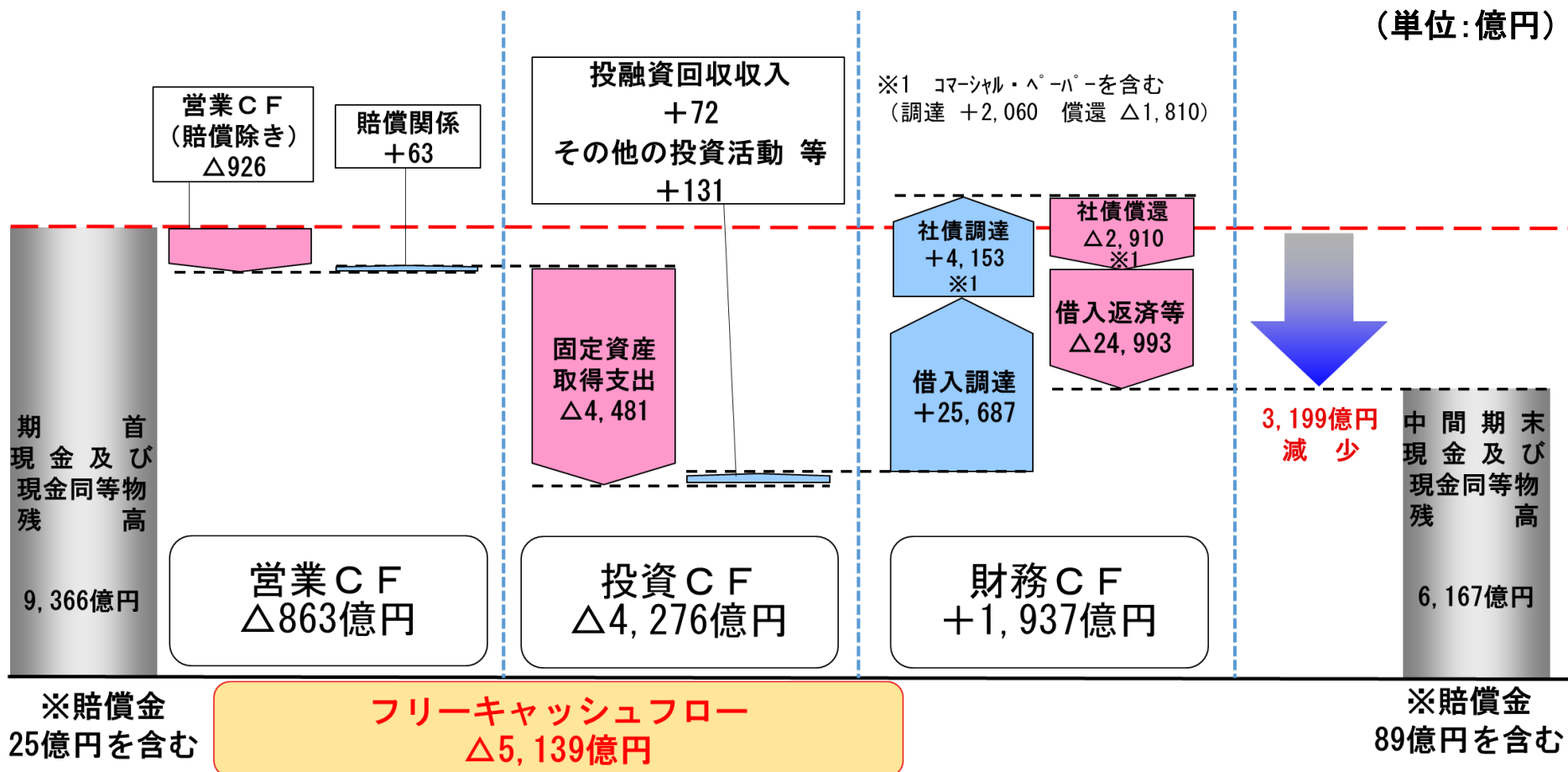
～前年度末からの主な増減

26

✓ 当中間期末の現金及び現金同等物は、3,199億円減少の6,167億円

- ・営業CFは、売上債権の増加などにより、863億円のマイナス
- ・投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、4,276億円のマイナス
- ・財務CFは、社債・借入金の調達が社債の償還・借入金の返済を上回ったことなどにより、1,937億円のプラス

(単位:億円)



主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

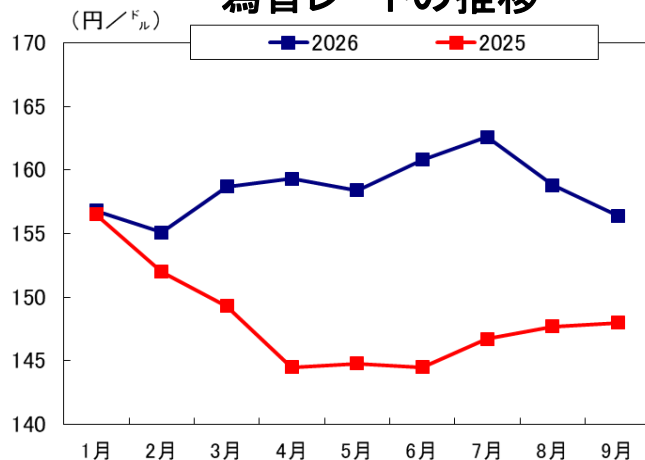
27

主要諸元（実績）

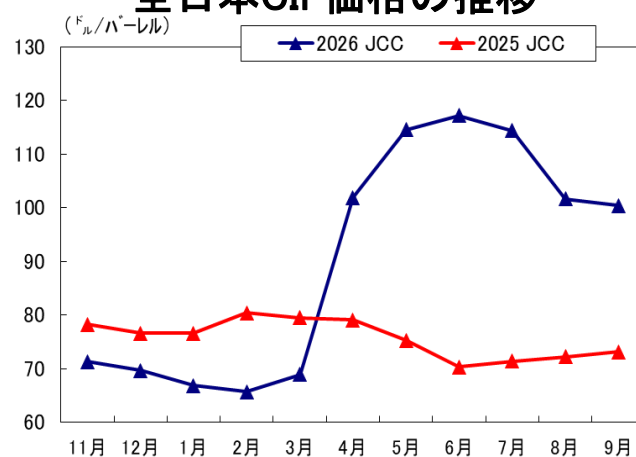
※1 EP連結（EP・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計
 ※2 EPとPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）
 ※3 2026年度の原油価格は2026年10月21日公表の速報値

	2026年4-9月	2025年4-9月	【参考】2025年度
総販売電力量（億kWh）	942	1,083	2,132
小売販売電力量（億kWh）※1	744	873	1,719
卸販売電力量（億kWh）※2	198	210	413
ガス販売量（万t）	112	106	253
為替レート（円／\$）	159.5	146.0	150.7
全日本通関原油 CIF価格（\$／b）※3	108.1	73.7	71.4
原子力設備利用率（%）	17.0	—	1.1

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

28

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2026年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電	灯	110.8	38.8	50.2	42.8	131.9	242.7
電	力	232.0	88.9	93.3	85.1	267.4	499.4
合	計	342.8	127.8	143.6	127.9	399.3	742.1

		2025年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電	灯	118.9	48.5	56.4	54.5	159.4	278.4
電	力	266.1	108.7	109.3	107.7	325.6	591.8
合	計	385.0	157.2	165.7	162.2	485.1	870.1

【参考】前年度比較	
第2四半期	上期
82.7%	87.2%
82.1%	84.4%
82.3%	85.3%

発電電力量※

(単位: 億kWh)

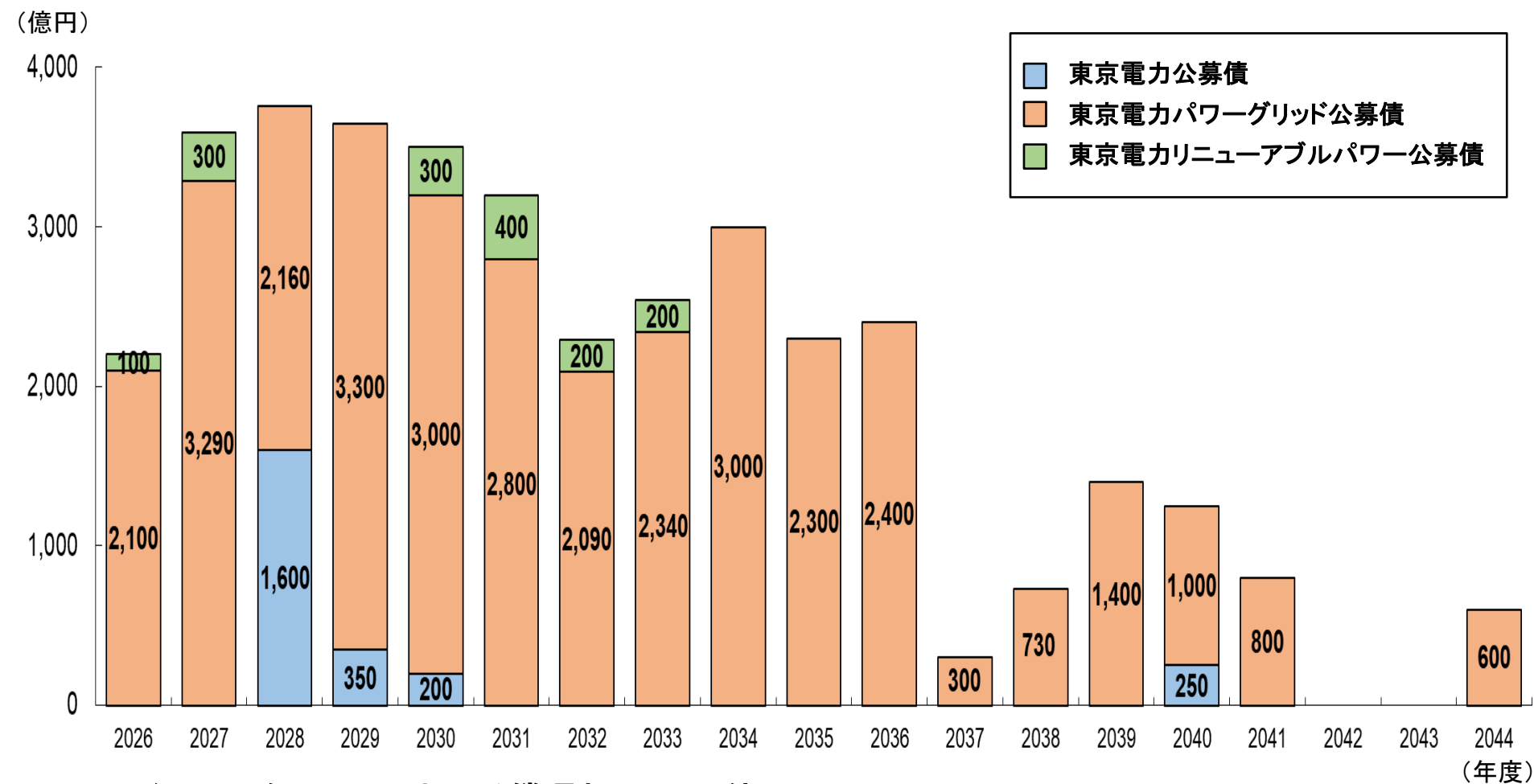
		2026年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水	力	29.7	10.3	10.8	12.0	33.1	62.8
火	力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.8
原	子	28.7	9.6	9.5	9.3	28.5	57.2
新エネ	ルギ一	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4
合	計	58.9	20.1	20.6	21.5	62.3	121.2

		2025年度					
		第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水	力	34.1	10.2	10.5	8.8	29.5	63.6
火	力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネ	ルギ一	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
合	計	34.7	10.4	10.8	9.0	30.2	64.9

【参考】前年度比較	
第2四半期	上期
112.3%	98.7%
92.9%	93.1%
-	-
81.3%	82.1%
206.3%	186.7%

※発電電力量は、一部連結子会社の発電電力量を含み、本資料の発表日現在において把握している数値を記載

償還予定額(2026年9月末時点)



(注) 2026年4-9月における償還額は1,100億円

柏崎刈羽原子力発電所の現状

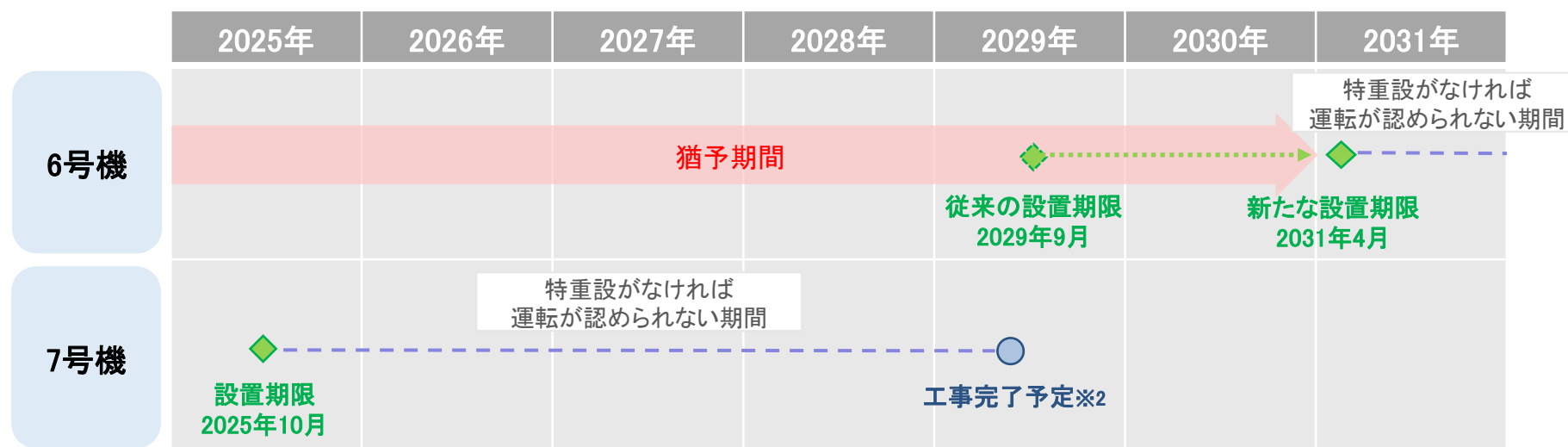
- ✓ 特定重大事故等対処施設（以下、「特重設」）は、原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突、その他のテロリズムに対して、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓ 特重設は設置期限が定められており、期限までに完成しない場合は運転停止が必要
- ✓ 2026年9月11日、原子力規制委員会規則改正が公布・施行され、特重設の設置期限の起算点が「設計及び工事の計画の認可日」から「使用前確認日」へ変更されたことから、6号機の設置期限は2029年9月から2031年4月に変更となった

【設置期限・工事完了予定時期】

	設置期限	工事完了予定時期
6号機	2031年4月	2031年9月※1
7号機	2025年10月	2029年8月※2

※1 詳細設計中のため
仮置きしたものであり、
今後見直していく予定

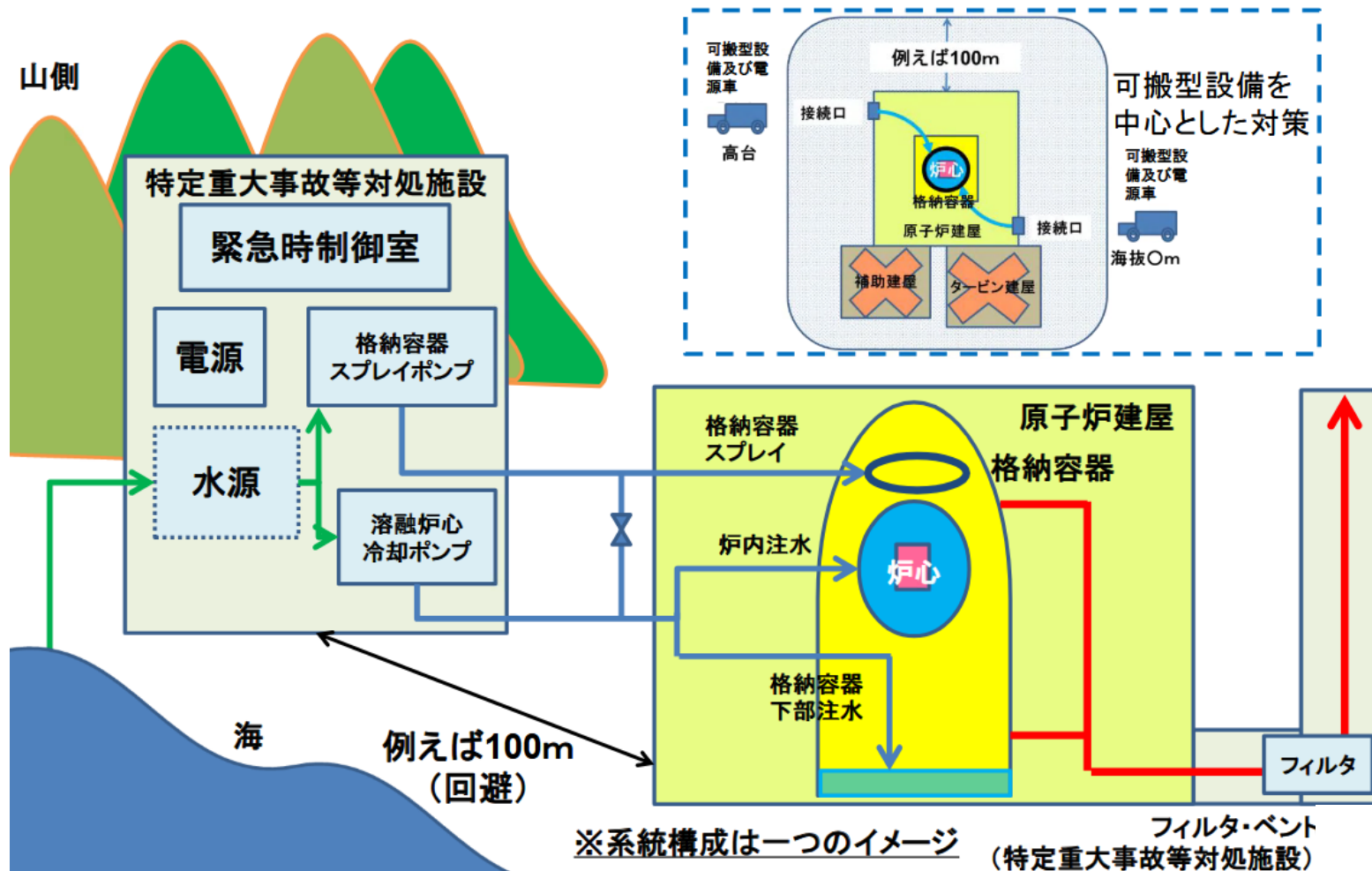
※2 現時点での目途



(参考)特定重大事故等対処施設について

32

- ✓ 特重設は、原子炉建屋等への「意図的な航空機衝突等による大規模な損壊」で広範囲に設備が使えない事態において、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓ なお、新規制基準に伴う重大事故等対処設備が整う中においては、特重設がないと直ちに重大事故の発生や拡大防止に支障が生じるようなものではない



出典：原子力規制委員会「実用発電用原子炉に係る新規制基準について」

TEPCO

✓ 柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転以降も「発電所の安全性」、「当社の信頼性」、「原子力の必要性」、「地域貢献の取組」を重点的に説明する広聴・広報活動を、新潟県全域で継続

広聴・広報活動 ※2026年度(2026年9月末現在)

コミュニケーションブース

○13市町村で計15回開催(約4,200名来場)
累計約54,200名来場
周辺自治体の長野県内でも開催

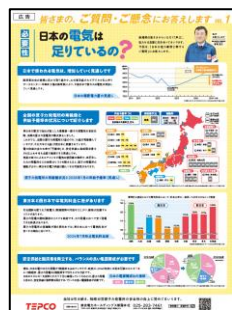
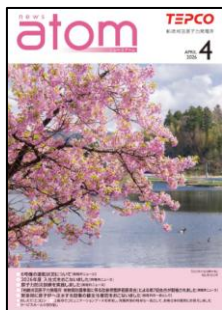
発電所見学ツアー

○約6,700名参加
累計約152,700人参加



広報紙・新聞広告・折込チラシ

○ニュースアトム: 12回定例発行
○東京電力通信: 6回発行



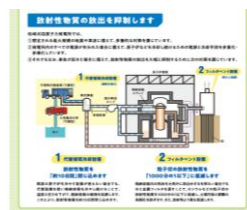
テレビCM

○新潟県内4局にて放映



ラジオCM

○新潟県内のAM・FM
両局で放送



YouTube動画配信



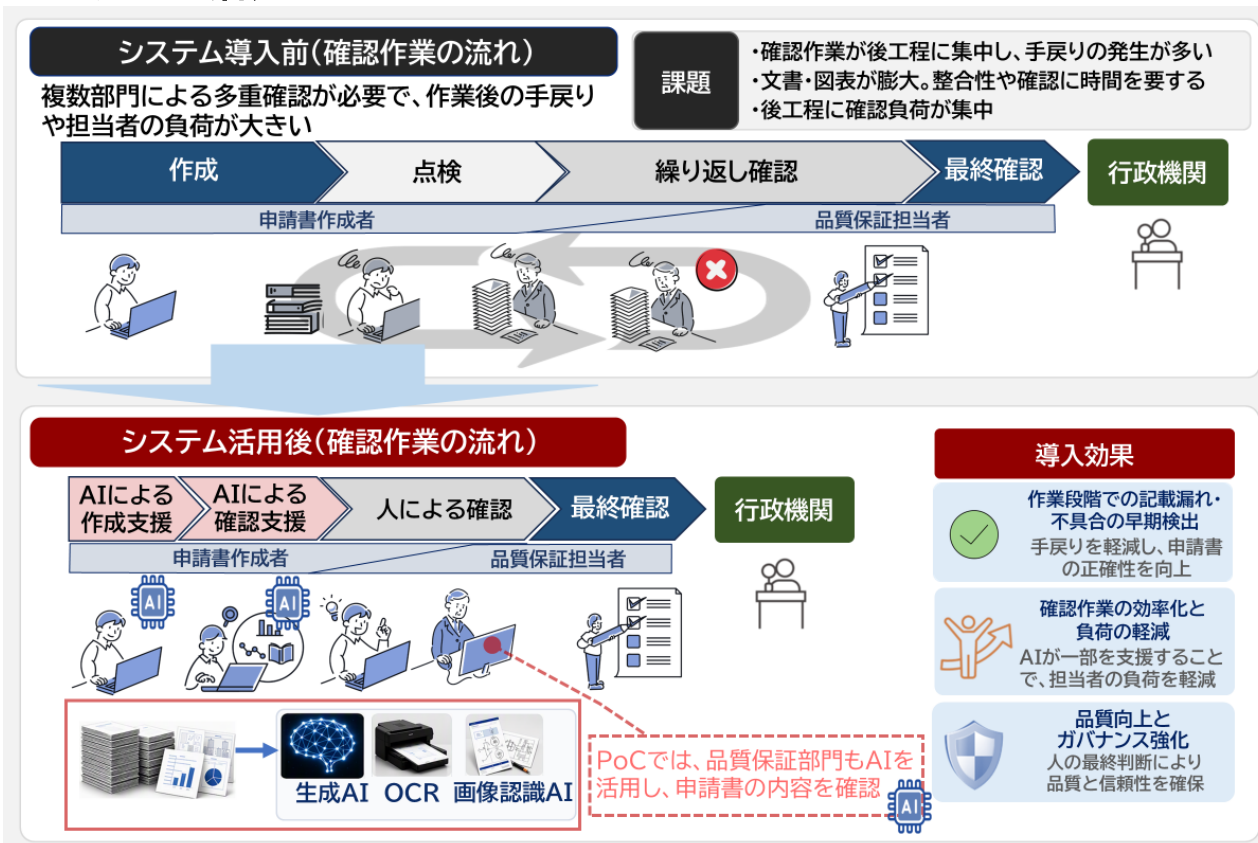
柏崎刈羽原子力発電所 情報ポータル

○情報を集約し専門的な用語を
イラスト・図表を用いてご説明



- ✓原子力申請書の作成・確認業務において、生成AI等の技術を組み合わせ、過去の文書や図表から関連情報を検索・参照する「原子力申請書作成支援システム」を伊藤忠テクノソリューションズ(株)、ストックマーク(株)と共同開発
- ✓2026年10月に本システムの概念実証(PoC)環境を導入し、有効性を検証中。なお、本システムの活用により、従来数十万時間を要していた確認作業時間を約8割削減できる見込み
- ✓今後、HDの他部門や他の電力会社への展開も目指し、電力業界全体における申請書作成・確認業務の品質向上と効率化に貢献する

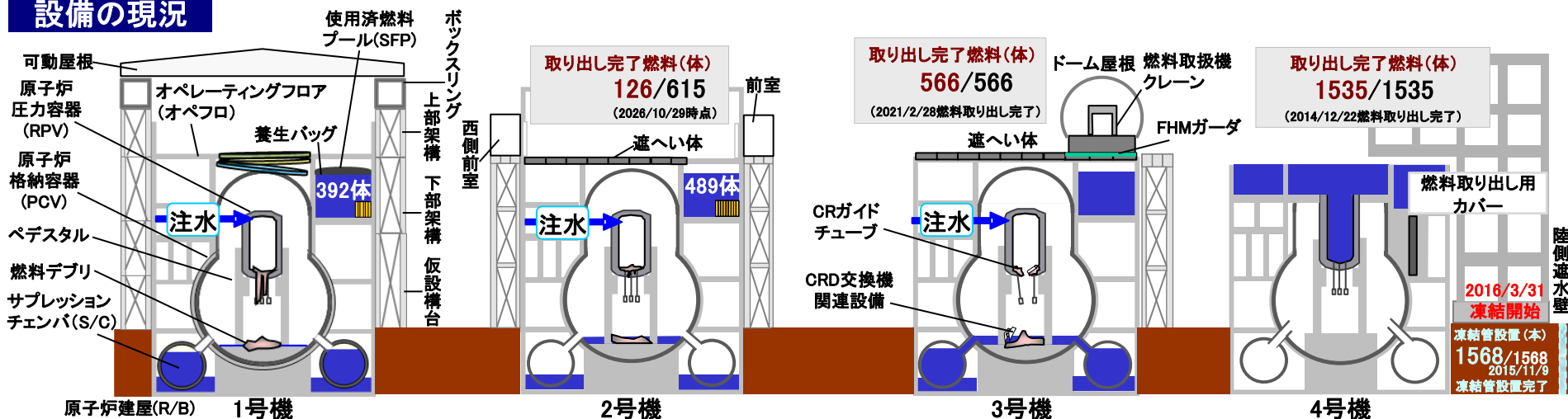
＜システムの活用イメージ＞



福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

- ✓ 使用済燃料取り出しは、3・4号機で取り出し完了、2号機で作業中、1号機で準備作業中
- ✓ 燃料デブリ取り出しは、2号機で3回目となる試験的取り出し作業中、1・3号機で準備作業中

設備の現況



使用済燃料取り出しに向けた作業

- 原子炉建屋大型カバー設置完了(2026年1月)。 - 大型カバー内でガレキ撤去作業を開始(2026年6月)。	燃料取り出し作業開始(2026年6月)。	- 燃料取り出し完了(2021年2月)。 - 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2023年3月)。	- 燃料取り出し完了(2014年12月)。 - 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2024年3月)。
---	--	---	--

燃料デブリ取り出しに向けた作業

原子炉補機冷却系(RCW)熱交換器の水抜き作業を開始(2026年6月)。	- ロボットアームを用いたPCV内部調査・デブリ試験的取り出し作業に着手(2026年10月)。 - RPV内部調査において、映像取得と線量測定を実施(2026年4月)。	PCV内部気中部調査(マイクロドローン調査)により燃料デブリ取り出し工法検討に重要な情報を取得。	
--	---	--	--

ロボットアームによる2号機燃料デブリの試験的取り出しについて

- ✓ 2026年10月より、PCV内部調査・デブリ試験的取り出し作業に着手
- ✓ 約3～4カ月をかけてPCV内部の3次元形状データ等の取得を実施予定。得られたデータは、ロボットアームの進入に必要なアクセスルートの構築や、段階的な燃料デブリ取り出しの拡大に向けた装置設計・作業計画の妥当性確認に活用していく



上記の作業ステップ中に、適宜追加で実施

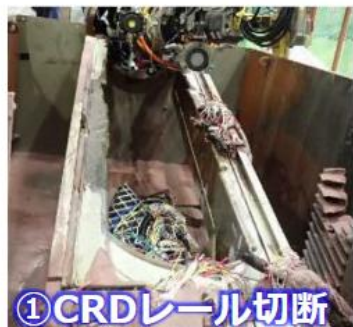
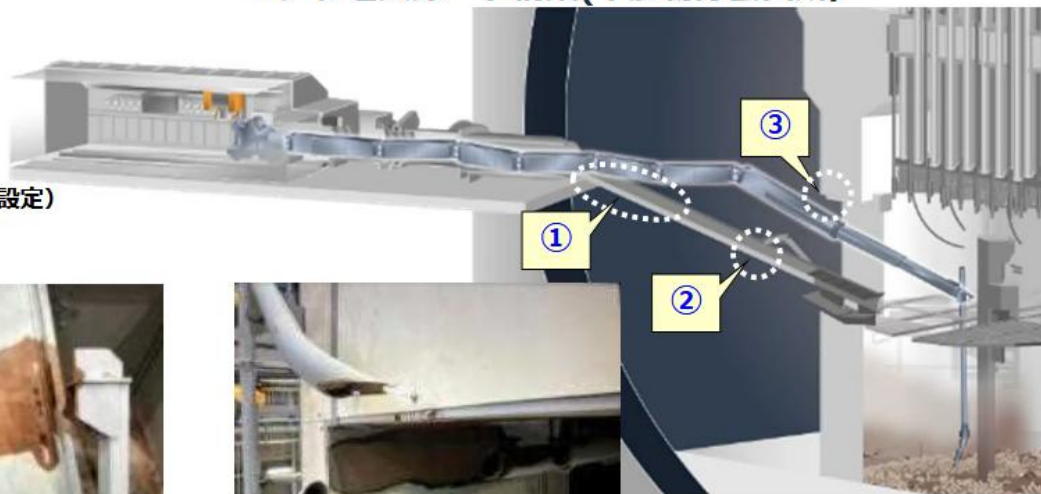


カメラ交換

軽微な不具合
など

(カメラ交換は照射試験状況からの目安として設定)

■ アクセスルート構築(干渉物除去箇所)



ALPS処理水の放出実績と放出計画

- ✓ 2026年度放出計画は年間8回を計画
(年間放出水量約62,400m³、年間トリチウム放出量約11兆ベクレル)
- ✓ 2026年10月26日より、2026年度第7回目の海洋放出を開始
(予定期間2026年10月26日～11月13日、予定放出量約7,800m³、想定トリチウム放出量約1.4兆ベクレル)

2026年度の放出実績

累計処理水放出量

47,289m³

2023年8月24日の放出開始からの

累計処理水放出量 188,444m³



累計放出トリチウム総量

約8.3兆ベクレル

移送元タンク群での分析値と測定・確認用タンク群での分析値の違いによる影響等のため、計画値と実績値に若干の違いが生じる場合があります。

2023年8月24日の放出開始からの

累計放出トリチウム総量 約41.5兆ベクレル

年間放出基準 トリチウム総量22兆ベクレル

※2026年10月23日時点



2026年度の放出計画

回数	放出開始時期	処理水の放出量	トリチウム濃度※1	トリチウム総量※3
1回目	2026年4月予定	約7,800m ³	15万～25万 ベクレル/リットル※2	約1.9兆ベクレル
2回目	2026年5～6月予定	約7,800m ³	15万 ベクレル/リットル※2	約1.2兆ベクレル
3回目	2026年6～7月予定	約7,800m ³	15万～16万 ベクレル/リットル※2	約1.2兆ベクレル
4回目	2026年7～8月予定	約7,800m ³	16万 ベクレル/リットル※2	約1.3兆ベクレル
5回目	2026年8～9月予定	約7,800m ³	16万～17万 ベクレル/リットル※2	約1.3兆ベクレル
6回目	2026年9～10月予定	約7,800m ³	15万～19万 ベクレル/リットル※2	約1.3兆ベクレル
7回目	2026年10～11月予定	約7,800m ³	19万 ベクレル/リットル※2	約1.5兆ベクレル
8回目	2027年2～3月予定	約7,800m ³	19万 ベクレル/リットル※2	約1.5兆ベクレル

※1 海水で700倍以上に希釈することで1,500ベクレル/リットル未満にします。

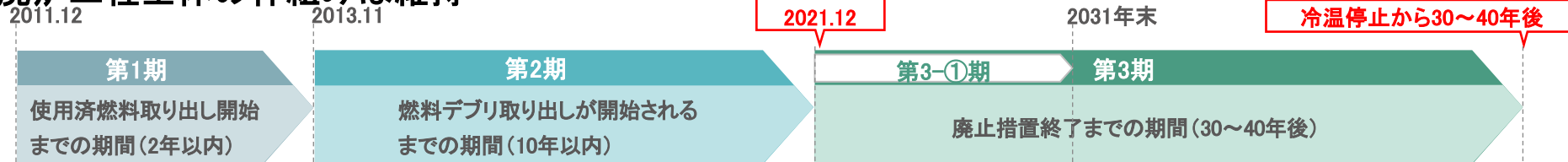
※2 タンク群平均、2026年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

※3 移送元タンク群での分析値と測定・確認用タンク群での分析値の違いによる影響等のため、計画値と実績値に若干の違いが生じる場合があります。

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程と進捗状況

39

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量 ^{※1}	150m ³ /日程度に抑制	達成 約140m ³ /日(2020年)
		100m ³ /日以下に抑制	達成 約80m ³ /日(2023年度)
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※2}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃 [※] ※設置完了予定時期を2025年度内に変更
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大)		2021年内
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※3}		2028年度内 ^{※3}

※1 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月)

※2 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く

※3 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く

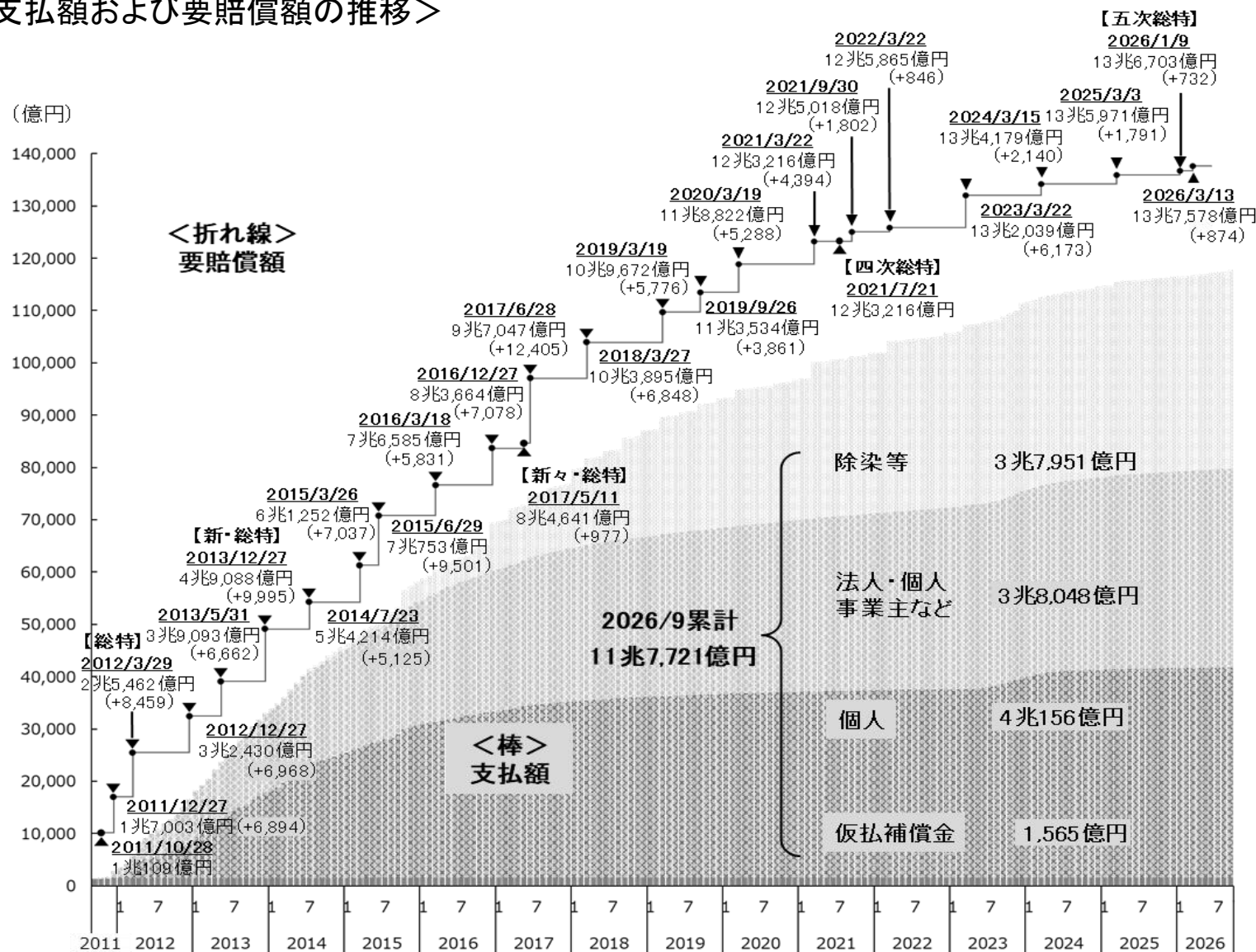
※4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認

原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移

40

✓ 2026年9月末時点における、賠償支払額は11兆7,721億円

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像

41

- ✓ 2026年1月26日、第五次総合特別事業計画が認定された
- ✓ 福島責任貫徹のための必要資金の見通しや、費用回収の役割分担に変更はない

【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額 (23.4兆円)	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
		交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計15.4兆円		
回収方法	【東電】 機構に積立	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」

(経済産業省<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutoujissi.sankousiryoku.pdf>)を加工して作成

(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況

42

年間5,000億円程度の資金捻出状況

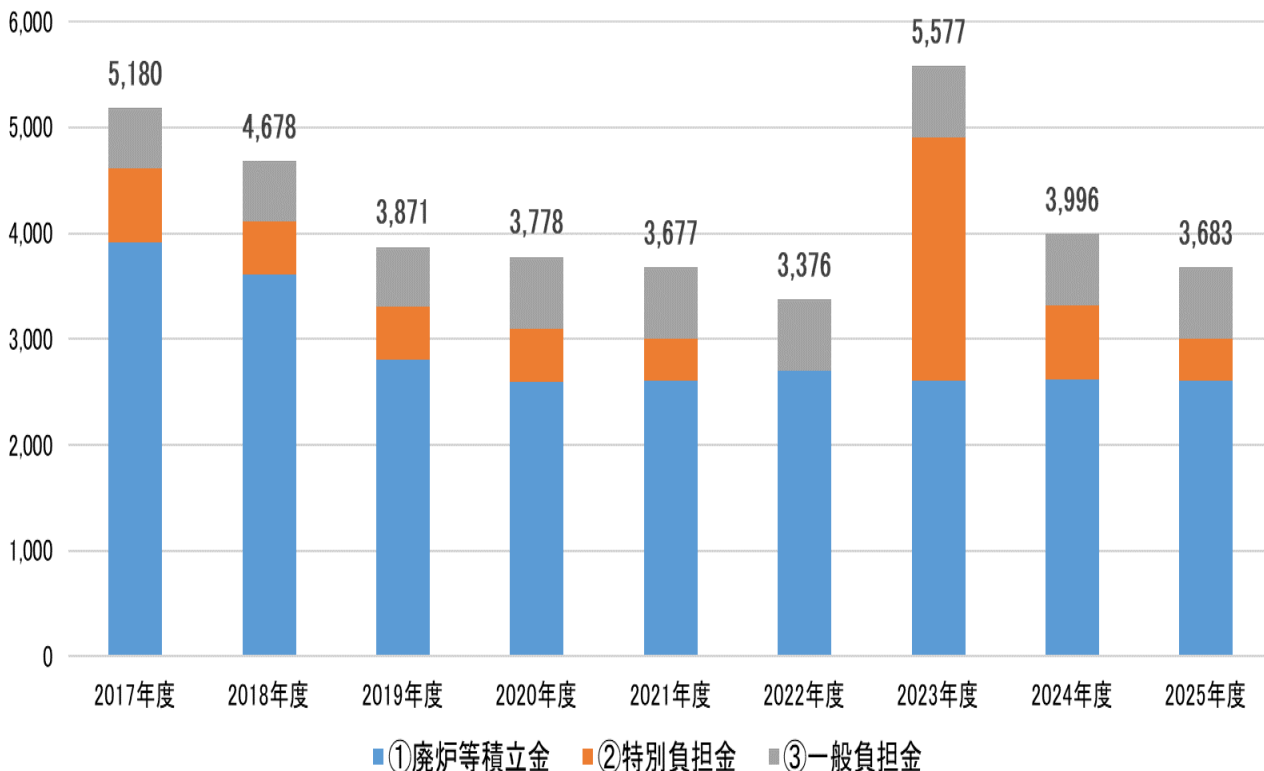
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620	2,607
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300	700	400
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577	3,996	3,683

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

(億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

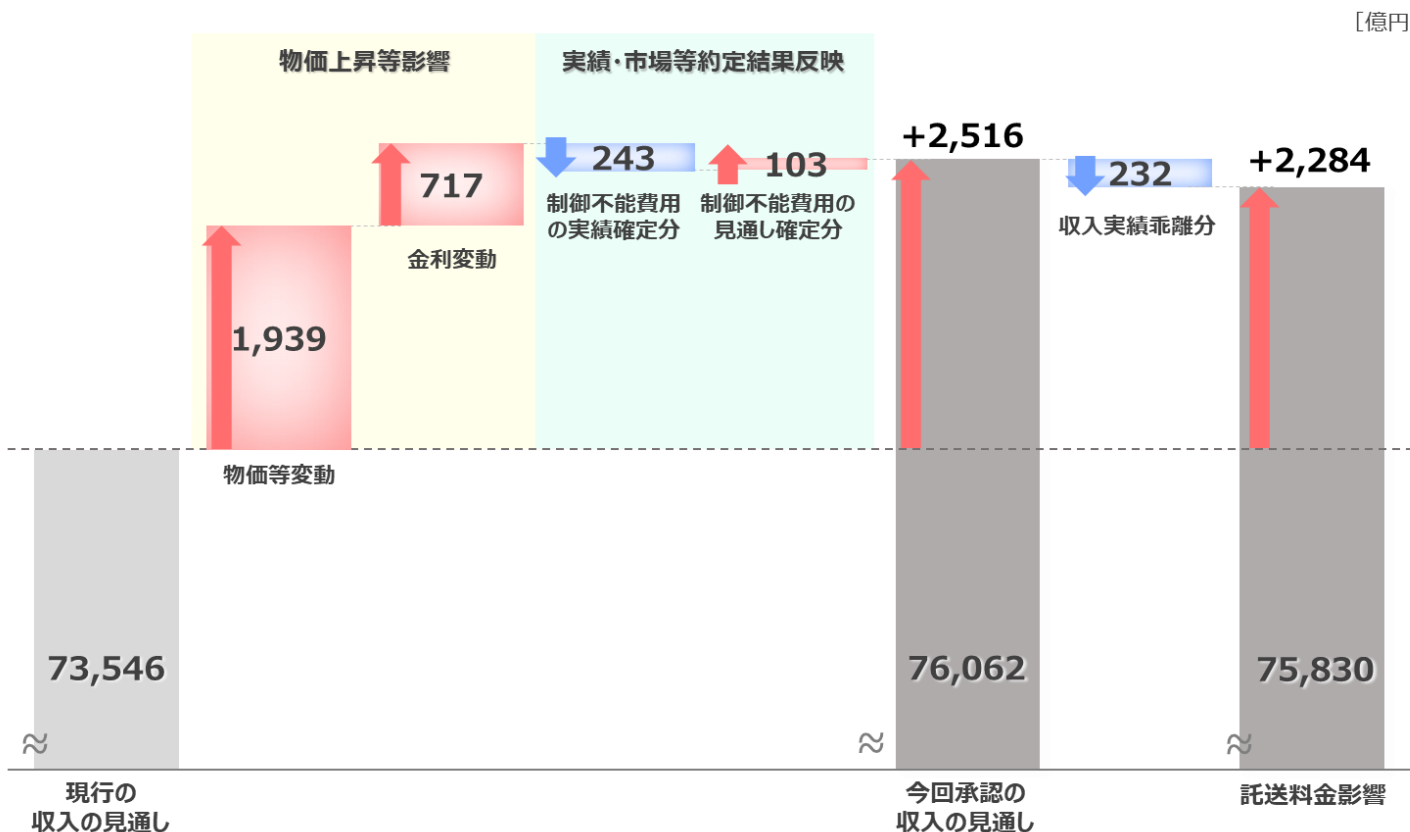
※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

企業価値向上に向けた取り組み

託送料金見直しによる収入基盤の強化

44

- ✓ 東電PGは、物価・金利の上昇等を踏まえ、安定供給を維持するためレベニューキャップ制度第1規制期間(2023～2027年度)における収入の見通しを、現行の7兆3,546億円から2,516億円増の7兆6,062億円に変更承認申請し、2026年9月4日に承認
- ✓ 承認後の収入の見通しに、2023年度・2024年度の想定収入と収入実績の乖離額を加えた7兆5,830億円を前提に託送料金単価を見直し、2026年9月11日に託送供給等約款の変更を届出(2026年11月1日より適用予定)
- ✓ なお、東電EPでは、2026年11月1日より託送料金の見直し内容を電気料金に反映予定



＜ホールディングス(HD)＞

- 2026年 7月 1日 さいたま市と、地域内で発電された再生可能エネルギーを最大限活用し、公共施設へ効率的に供給することで、エネルギーの地産地消と地域の脱炭素化の実現を目指し、さいたま市の脱炭素先行地域におけるエネルギーマネジメント事業を開始
- 2026年 7月 8日 電源開発(株)、中部電力(株)、川崎汽船(株)、住友重機械工業(株)、(株)アルバトロス・テクノロジーとのコンソーシアムが、低コストで国産の次世代浮体式風車「浮遊軸型風車(Floating Axis Wind Turbine)」の小型実験機を長崎県壱岐市内実証海域に設置し、海上での実証を開始
(2026年7月2日開始)
- 2026年 7月16日 東京都産業労働局が公募した「データセンター廃熱利用実装促進事業」において、代表事業者として採択(2026年6月30日採択)
本事業での取り組みを通じて、エネルギー効率の向上と地域共生等を図る廃熱有効利用モデルの構築を目指す
- 2026年 8月17日 大成建設(株)、北海道電力(株)と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発)」において、提案した「コンクリート製浮体の設計・製造・維持管理を通じた低コスト化に資する技術開発」が採択
- 2026年 8月25日 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、東北電力(株)、東日本旅客鉄道(株)と、地域の基幹インフラを支えるエネルギー(電気)分野の人材育成・創出を目的として、「基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定」を締結
- 2026年 9月18日 栃木県矢板市と、データセンター等の成長産業の集積およびGX推進に向けた連携を強化

＜パワーグリッド(PG)＞

- 2026年 7月27日 (株)ノーチラス・テクノロジーズ、(株)インターネットイニシアティブ、中部電力パワーグリッド(株)、富士通(株)、1FINITY(株)と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「次世代インフラにおける低遅延分散処理技術の有効性検証に関する調査」において、共同で「ワット・ビット構想実現に向けた次世代分散型AI処理インフラの実証実験」を開始
(2026年8月から2027年3月まで実証予定)
- 2026年 8月21日 東京電力グループ大の目標である「2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ」の達成に向け、温室効果ガスである六フッ化硫黄ガスを使用しない300kVガス遮断器(GCB)を2029年度に、ガス絶縁母線(GIB)を2030年度に、当社基幹系統へ初めて採用することを決定
- 2026年 8月27日 NTTドコモビジネス(株)と、データセンター分散化の取り組みとして、最新鋭の超高発熱サーバーに対応可能なコンテナ型データセンターの構築に着手
- 2026年 9月15日 (株)ダスキン、(株)エナジーゲートウェイと、高齢者の暮らしを見守る新サービス「電気で見守りサービス」を共同で企画・開発し、ダスキンが展開する高齢者向け生活支援サービス「ダスキン ライフケア」の東京地域における店舗において提供を開始

＜エナジーパートナー(EP)＞

- 2026年 7月 2日 パナソニック エレクトリックワークス(株)、東京電力ホールディングス(株)、(株)エナジーゲートウェイと共に、経済産業省が公募する「令和7年度補正スマートメーターを活用したデマンドリスポンス実証事業」に採択(2026年6月30日採択)
採択に基づき、スマートメーターを通じて家庭の電力機器を遠隔制御し、電力需給の調整に活用する仕組みの実現可能性を検証するフィージビリティスタディ調査事業「スマートメーターIoTルートを活用した低圧需要家デマンドリスポンス社会実装プロジェクト」を開始
- 2026年 7月 2日 (株)Shizen Connectを幹事社とする10社で、経済産業省の「令和7年度補正スマートメーターを活用したデマンドリスポンス実証事業」において、「フィージビリティスタディ調査事業(C事業)」に採択(2026年6月30日採択)
採択に基づき、次世代スマートメーターのIoTルートを活用したデマンドリスポンスの商用利用の可能性を検証するとともに、その実現に向けた課題抽出を行う実証を共同で開始
- 2026年 7月15日 日本航空(株)と、ガス料金の支払いでマイルや「JAL Life Status ポイント」がたまる新サービス「JAL ガス Powered by TEPCO」の提供を開始(2026年7月23日開始)
- 2026年 8月26日 パナソニック(株)と共同で、当社が提供するデマンドレスポンス(DR)プログラム「エコ・省エネチャレンジ」のDR対象時間に合わせて、パナソニック製DR機能搭載家庭用冷蔵庫を自動制御する取り組みを開始(2026年10月1日開始)
- 2026年 9月29日 電化住宅向けの電気料金プラン「くらし上手」を「電化プラス」へリニューアルし、加入条件を見直すことで多様な電化ライフに対応した電気料金プランへと進化するとともに、ポイントサービスや付帯サービスを拡充(2026年11月1日リニューアル)

<リニューアブルパワー(RP)>

- 2026年 7月23日 田代川第二発電所1、2号機(山梨県南巨摩郡早川町)のリプレイス工事が完了し、営業運転を再開
(2026年7月22日再開)
- 2026年 7月28日 パナソニック オペレーションナルエクセレンス(株)(PEX)と、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結し、当社が保有する栃川水力発電所(長野県下水内郡栄村)などで発電された再生可能エネルギー由来の電力を、PEXが管理するパナソニック拠点の一部へ供給(2026年12月より供給開始)
- 2026年 7月31日 小田切発電所1号機(長野県長野市)のリプレイス工事が完了し、営業運転を再開
(2026年7月30日再開)
- 2026年 8月17日 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発)」において、提案した「浮体式洋上風力発電の洋上での風車施工技術および大規模修理技術の開発」が採択
- 2026年 8月17日 JFE エンジニアリング(株)、清水建設(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、(一財)日本海事協会と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発)」において、提案した「モジュール型浮体に導入するピン結合技術およびグラウト接合技術の開発」が採択
- 2026年 9月24日 上久屋発電所1号機(群馬県沼田市)のリプレイス工事が完了し、営業運転を再開
(2026年9月19日再開)
- 2026年 9月29日 (株)東芝が受注・実施する、山形県企業局保有の水力発電所14カ所の発電施設監視制御システム更新工事において、発電事業者として長年培ってきたノウハウを織り込んだSaaS型運転監視制御システムを提供

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)

49

- ✓ 当社は、社会からの信頼回復と福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値の最大化と、安定供給等の事業基盤の維持に取り組む
- ✓ そのため、ROIC管理を導入し、本格運用に向けて、各事業領域の特性に応じた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体目標を検討中
- ✓ まとまり次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいります

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

生産性の意識向上・浸透

各事業主体のアクションとROIC指標とのつながりを可視化

各事業主体:アクションの着実な遂行

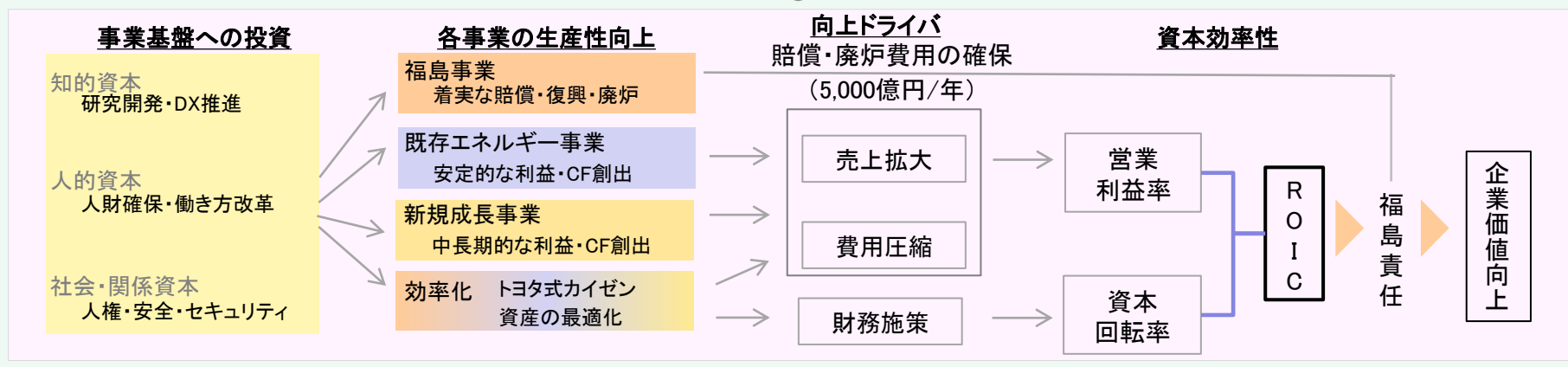
資本効率性を検証

現場に根差した
企業価値の向上

取り組みを改善

経営:ROICを意識したマネジメント

市場目線を踏まえた経営管理
各事業領域の特性を定量化
(規模・資本効率性)



目指すべき具体的な目標値、対応方針がまとまり次第、速やかにお知らせいたします